

## 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手許有高		運転資金として			89,570
当座預金	北越銀行豊栄支店		運転資金として			22,013,902
普通預金	北越銀行豊栄支店、水原支店新発田 信用金庫他		運転資金として			69,515,601
			小計			91,619,073
事業未収金	つくしこども園、京ヶ瀬こども園		3月分職員徴収社会保険料他			3,446,077
未収補助金	つくしこども園、京ヶ瀬こども園		保育環境改善事業他			1,098,500
立替金	京ヶ瀬こども園		保護者負担立替金			162,100
前払金	京ヶ瀬こども園		登降園管理システム利用料前払い			28,080
	流動資産合計			0	0	96,353,830
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	新潟市北区東栄町1丁目1番93号1 筆		つくしこども園敷地 2094.87㎡			97,482,680
建物	つくしこども園 園舎	2006年度	第2種社会福祉事業であるつくしこども園事業 の用に供されている	295,003,635	137,471,100	157,532,535
	つくしこども園 ポンプ室	2006年度	第2種社会福祉事業であるつくしこども園事業 の用に供されている	11,254,000	3,975,475	7,278,525
	京ヶ瀬こども園 園舎	2013年度	第2種社会福祉事業である京ヶ瀬こども園事 業の用に供されている	102,999,845	44,161,245	58,838,600
	京ヶ瀬こども園 車庫	2013年度	第2種社会福祉事業である京ヶ瀬こども園事 業の用に供されている	353,109	353,108	1
			小計			223,649,661
	基本財産合計			409,610,589	185,960,928	321,132,341
<b>(2) その他の固定資産</b>						
構築物	屋外玩具収納庫他17件 法人全体		屋外遊具等	18,876,769	16,936,845	1,939,924
車輛運搬具	京ヶ瀬こども園		通園バス トヨタコースター	4,375,910	364,659	4,011,251
器具及び備品	楽器一式 他125件 法人全体		保育事業活動用	57,802,560	48,195,050	9,607,510
人件費積立資産	北越銀行 豊栄支店他		将来における人件費のために積み立てている			58,681,957
修繕積立資産	北越銀行 豊栄支店他		将来における修繕費として積み立てている			58,226,472
備品等購入積立資産	北越銀行 豊栄支店他		将来における固定資産取得のために積み立て ている			13,338,228
保育所施設・設備整備積立資産	北越銀行 豊栄支店他		将来における大規模修繕費用として積み立て ている (つくしこども園)			93,016,511
			小計			93,016,511
その他の固定資産	つくしこども園		上水道加入金			897,820
	その他の固定資産合計			81,627,439	66,068,754	239,719,673
	固定資産合計			491,238,028	252,029,682	560,852,014
	資産合計			491,238,028	252,029,682	657,205,844
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	法人全体					10,112,486
その他の未払金	積立金未処理分					47,000,000
1年以内返済予定設備資金借入金	つくしこども園 福祉医療機構他					4,470,000
預り金	日本スポーツ振興センター 災害共済 給付					2,980
職員預り金	法人全体					277,930
	流動負債合計			0	0	61,863,396
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	つくしこども園 福祉医療機構他					7,740,000
	固定負債合計			0	0	7,740,000
	負債合計			0	0	69,603,396
	差引純資産			491,238,028	252,029,682	587,602,448

## (記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載すること。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）についてのみ「減価償却累計額」欄を記載すること。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。